

## 姫路市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱（平成25年4月1日制定）の規定に基づき、身体障害者手帳の交付対象に至らない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 補聴器等 補聴器、補聴システム、耳あて（イヤモールド）及び耳穴型シェル（オーダーメイド）をいう。
- (2) 補聴器購入費 新たに補聴器を購入する経費及び耐用年数経過後に補聴器を更新する経費をいう。
- (3) 補聴システム購入費 新たに補聴システム（一式）（ロジャーシステムを含む。以下同じ。）を購入する経費及び耐用年数経過後に補聴システム（一式）を更新する経費をいう。
- (4) 耳あて等交換費 耳あて（イヤモールド）及び耳穴型シェル（オーダーメイド）の交換に要する経費をいう。
- (5) 児童 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- (6) 保護者 児童の親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。

### (助成対象者)

第3条 助成の対象者は、次の要件の全てを満たす児童（以下「助成対象者」という。）とする。

- (1) 当該児童又はその保護者が姫路市内に住所を有すること。
- (2) 原則として両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満で、身体障害者手帳交付の対象とならないこと。
- (3) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断して

いること。

(助成対象者からの除外)

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は助成対象外とする。

- (1) 助成対象者が労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）その他の法令に基づき、補聴器の給付等が受けられる場合
- (2) 兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱に基づく助成を受けてから、当該助成を受けて購入した補聴器等に係る別表に定める耐用年数を経過していない場合

(助成金の額等)

第5条 助成金の額及び補聴器等の耐用年数は、別表に定めるところとする。

2 1回に申請できる補聴器等は、別表に定める項目につき、1項目のみとし、補聴器、耳あて等は両耳で2台（個）まで、補聴システム（一式）は1システムとする。ただし、同表補聴器購入費の款に定める項目については、同表補聴システム購入費の款に定める項目と重複して申請できるものとする。

(申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする助成対象者又はその保護者（以下これらを「申請者」という。）は、補聴器等を購入する前に、軽・中度難聴児補聴器購入費等助成申請書（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類（耳あて等交換費を申請するときは第2号及び第3号に掲げる書類）を添えて市長に申請するものとする。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定による指定医療機関の医師が、助成対象者の聴力検査を実施し、交付した軽・中度難聴児補聴器購入費等助成交付意見書
- (2) 前号の意見書に基づき、補聴器等の販売事業者（以下「販売事業者」という。）が作成した補聴器等の見積書
- (3) その他市長が必要と認める書類

(助成の決定)

第7条 前条の申請が行われたときは、市長は、同条に規定する書類の内容を審査し

、助成金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、助成交付を行うことを決定したときは、軽・中度難聴児補聴器購入費等助成交付決定通知書及び軽・中度難聴児補聴器購入費等助成券を、却下することを決定したときは、軽・中度難聴児補聴器購入費等助成交付申請却下通知書を、申請者に交付するものとする。

3 市長は、助成交付を行うことを決定したときは、軽・中度難聴児補聴器販売事業者決定通知書により、販売事業者に通知するものとする。

4 市長は、軽・中度難聴児補聴器購入費等の助成の状況を明確にするために、軽・中度難聴児補聴器購入費等助成台帳を整備するものとする。

(補聴器等の購入)

第8条 申請者は、前条の規定による助成決定後速やかに、軽・中度難聴児補聴器購入費等助成交付決定通知書に記載された販売事業者（以下「受任事業者」という。）において補聴器等を購入するものとする。

2 前項の場合において、申請者は、受任事業者に軽・中度難聴児補聴器購入費等助成券により助成金の請求及び受領を委任するものとし、受任事業者は補聴器等の代金と助成金の差額を申請者に請求するものとする。

(助成金の請求及び支払い)

第9条 受任事業者が助成金の請求を行うときは、請求書に軽・中度難聴児補聴器購入費等助成券と申請者が負担した額の領収書の写しを添えて、市長に対し請求するものとする。

2 市長は、前項により請求があったときは、内容を審査の上、助成金を支払うものとする。

3 市長は、申請者から軽・中度難聴児補聴器購入費等助成券により助成金の請求があったときは、第1項及び前項の規定によらず、別に定めるところにより申請者に支払うことができる。

(助成決定の取消し及び助成金の返還)

第10条 市長は、申請者が次のいずれかに該当するときは、助成決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付している助成金の全部若しくは一部の返還を命ず

ることができる。

(1) 偽りその他不正の行為により助成の決定を受けたとき。

(2) 助成を受けて購入した補聴器等を助成の目的に反して使用し、譲渡し、貸付し、又は担保に供したとき。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

2 この要綱による改正後の軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱の規定は、平成28年1月1日以後に行われる申請等について適用し、同日前に行われた申請等については、なお従前の例による。

附 則

1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

2 この要綱による改正後の軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱の規定は、平成28年4月1日以後に行われる申請等について適用し、同日前に行われた申請等については、なお従前の例による。

附 則

1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

2 この要綱による改正後の軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱の規定は、平成30年4月1日以後に行われる申請等について適用し、同日前に行われた申請等については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の姫路市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱の規定は、令和6年4月1日以後に行われる申請等について適用し、同日前に行われた申請等については、なお従前の例による。

別表（第4条―第6条関係）

	項目	補聴器に含まれるもの	1台（1式、1個）当たりの助成額	耐用年数
補聴器購入費	ポケット型	①補聴器本体（電池を含む。）	40,000円	5年
	耳かけ型	②耳あて（イヤモールド：必要とする場合）		
	耳穴型（レディメイド）			
	骨導式ポケット型	①補聴器本体（電池を含む。） ②骨導レシーバー ③ヘッドバンド	100,000円	
	骨導式眼鏡型	①補聴器本体（電池を含む。） ②平面レンズ		
	耳穴型（オーダーメイド）	補聴器本体（電池を含む。）		

補聴システム購入費	補聴システム (一式)	①送信機 (充電機を含む。) ②受信機	100,000円	5年
耳あて等交換費	耳あて (イヤ モールド)		6,000円	3か月
	耳穴型シェル (オーダーメ イド)		18,000円	

備考

助成を受けようとする補聴器購入費等の額に3分の2を乗じて得た額が表に定める額に満たない場合は、その乗じて得た額を上限とする。